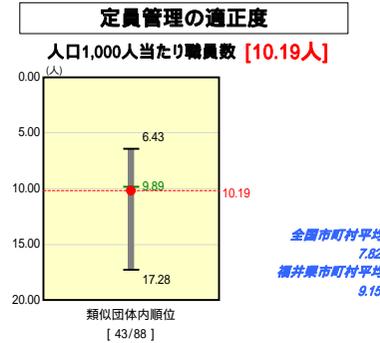
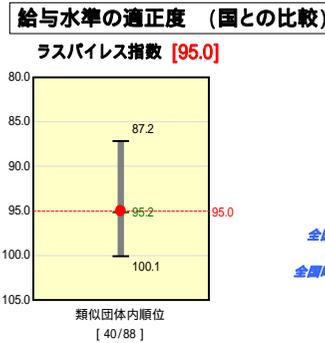
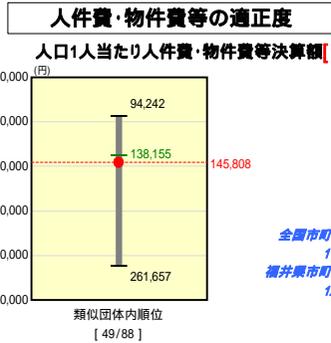
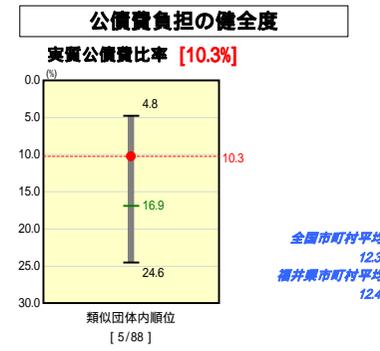
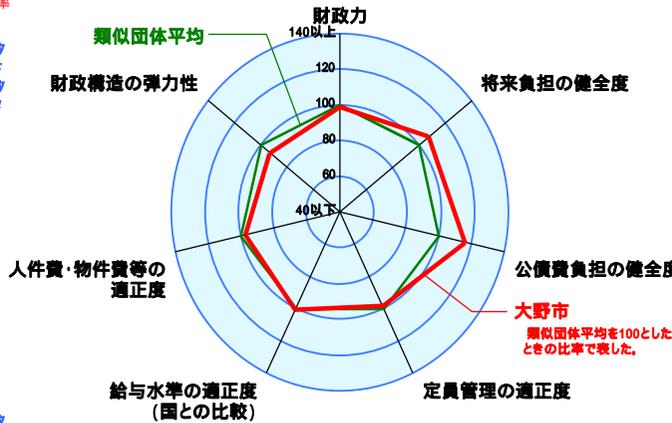
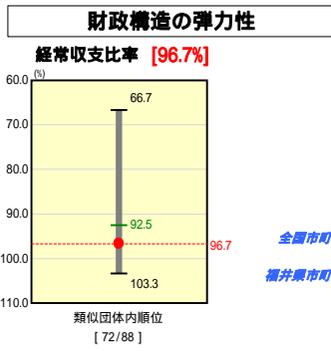
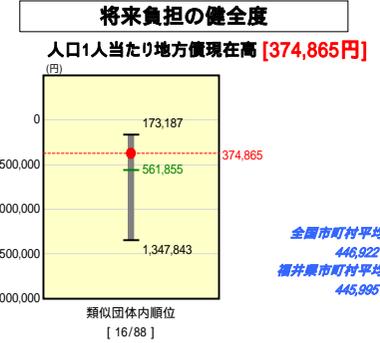
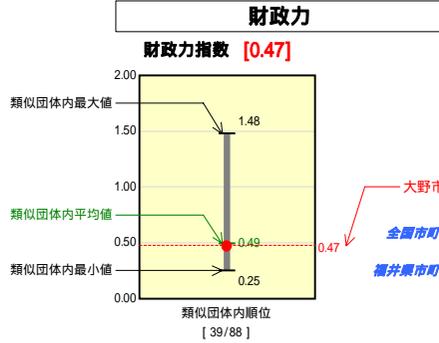


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 大野市

人口	37,884	人(H20.3.31現在)
面積	872.30	km ²
歳入総額	16,016,374	千円
歳出総額	15,362,839	千円
実質収支	633,094	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成17年11月7日に、市町村合併により、旧和泉村を編入した。
 財政力指数
 県の回復が地方小都市まで波及していないことにより税収が伸び悩んでおり、前年度に比べ0.01ポイント上昇したものの類似団体平均を0.02ポイント下回っている。今後も積極的に企業誘致活動に取り組み、自主財源の確保に努める。
 経常収支比率
 制度改正に伴い児童手当給付費などの扶助費が大きく伸びており、前年度に比べ5.2ポイント上昇し、類似団体平均に比べ4.2ポイント上回っている。平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還を行い財政健全化に取り組んでおり、今後も一層の行財政の効率化に努める。
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、市町村合併により一部事務組合(消防組合)の職員が加算されたためである。物件費は類似団体平均とほぼ同額であり、指定管理者制度を積極的に導入し民間委託を推進してきた成果である。今後も民間活力を利用し経費の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
 近年大規模建設事業が少なかったことにより地方債現在高も減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。今後、市町村合併に伴う新庁舎の建設事業や保健医療福祉の総合センターの建設が予定されているため、普通交付税で措置される市債であっても事業の必要性を精査して発行を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。
 実質公債費比率
 これまでの起債抑制や下水道事業への着手が平成8年度で他自治体に比べ遅れていたことにより類似団体平均を大きく下回っているが、近年の大規模建設事業に係る起債の償還やごみ処理施設の建設に係る一部事務組合への負担金等の上昇が見込まれる。今後は、公債費負担の状況を試算し、市債充当の事業量を調節するなど比率の上昇を抑える。
 ラスパイレス指数
 新給与制度への移行後も給与の適正化に努めてきており、類似団体平均を下回っている。今後も勤務評定制度に基づいた昇給制度等により給与の適正化に努める。
 人口1,000人当たり職員数
 平成17年11月の市町村合併により、一部事務組合(消防組合)が職員数に加算され類似団体平均を上回っている。今後、平成22年度までに普通会計の職員を377人に削減することを目標に、機構改革や民間委託の推進により定員適正化に努める。